

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
196 小学校学力向上対策支援事業	185,237 (177,014)	<p>小学校の学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(9人)を配置する。</p> <p>基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(小5)を実施する。</p> <p>【新】教科指導力の向上を図るため、高学年に教科担任制を導入する市町村に対し、小学校教科担任制推進教員(9人)を配置</p> <p>〔債務負担行為 31,984千円〕</p>	義務教育課
197 中学校学力向上対策支援事業	315,543 (298,880)	<p>中学校の学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(36人)を配置する。</p> <p>基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(中2)を実施する。</p> <p>・数学、英語に加えて国語、社会、理科の問題データベースの配信を追加</p>	義務教育課
198 学びの接続推進事業	23,664 (8,347)	<p>2021年度の大学入学者選抜実施要項の見直しを見据え、児童生徒の学力向上を図るため、授業改善を推進し、小・中・高等学校を通じた一体的な指導体制を確立する。</p> <p>【新】英語のスピーキング力の向上を図るため、タブレット型端末を活用しALTと生徒が1対1で話すオンライン授業を導入する。</p>	高校教育課
199 大分の農林水産業を牽引する担い手育成推進事業	38,074 (13,369)	<p>本県の農林水産業を牽引する力強い担い手を育成するため、先進的な農業者や大学等と連携して、農林水産高校生を対象とした実践的な研修等を行う。</p> <p>【新】くじゅうアグリ創生塾における実践的な研修の実施(149日)</p> <p>【新】くじゅうアグリ創生塾と県内農業系高校(9校)を結ぶテレビ会議システムの導入による遠隔授業の実施</p> <p>【新】グローバルGAP認証取得の推進 など</p>	高校教育課
200 新 地域の高校魅力化・特色化推進事業	35,000 (0)	<p>地域の高校が中学生から選ばれる学校、地域の活力となる学校となるため、地域資源を活用した探究学習の実践など地域と連携した取組を強化する。</p> <p>・高校を核とした「地域未来創生プロジェクト」の実施 1プロジェクト 上限額100万円 1校あたり最大3プロジェクト採択可能</p>	高校教育課
201 新 幼児教育推進体制充実事業	11,605 (0)	<p>幼児教育施設(幼稚園・認定こども園・保育所)における幼児教育の質の向上を図るため、大分県幼児教育センター(7人体制)を設置し、幼児教育研修の支援や幼小接続に関する研修等を行う。</p> <p>・幼児教育アドバイザーの配置(3人)</p> <p>・キャリアステージ別研修の開催(2回)</p> <p>・幼小接続地区別合同研修の開催(6回) など</p>	義務教育課
202 子ども科学体験推進事業	18,459 (14,411)	<p>小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、「青少年科学体験スペースO-L a b o (オーラボ)」を設置し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。</p> <p>【新】ドローンやプログラミング学習教材を常置</p> <p>・開催回数の拡大(100回→118回)や高校等での講座の開催</p>	社会教育課
203 教員業務サポートスタッフ活用事業	39,347 (32,789)	<p>教員の事務負担を軽減し、子どもと授業に向き合える環境を整えるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフを小中学校等に配置する市町村に対し助成する。</p> <p>・配置校 36校 (小学校17校、中学校18校、義務教育学校1校)</p> <p>・補助率 10/10(国1/3 県2/3)</p>	教育人事課

204	学校部活動充実支援事業	33,225 (16,843)	<p>教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立中学校 92人(46校×2人) ・補助率 2/3(国1/3 県1/3) <p>県立学校については、試行的に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校 6人(3校×2人)、県立中学校 2人(1校×2人) <p>【新】合理的かつ効率的・効果的な部活動を推進するため、スポーツ医学の知識の共有を図るとともに、総合型地域スポーツクラブとの連携など地域の実情に応じた新たな部活動モデルを創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブへの部活動の一部移行に向けた実践研究 ・複数校間で種目を分担する「拠点校方式部活動」の実践研究 など 	体育保健課
205	小中学校特別支援教育充実事業	39,783 (39,835)	<p>特別支援学校への通学が困難な地域の小中学校においても特別支援学校と同等の教育を実施するため、佐伯、日出、日田の各支援学校に配置した教員をサテライトコーディネーターとして派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先 佐伯市(24校)、国東市(3校)、九重町(2校)、玖珠町(5校) 	特別支援教育課
206	(再掲) 特別支援学校就労支援事業	27,667 (28,535)	<p>特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザー(8人)を配置するとともに、就職に向けた生徒や保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催 ・保護者向け就労支援講演会の開催 など 	特別支援教育課
207	(再掲) 特別支援学校キャリアステップアップ事業	33,563 (19,198)	<p>障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用先 高等学校(3人)、特別支援学校(12人) ・雇用期間 最長3年間(1年更新) <p>※初年度は特別支援学校、2年目以降は高等学校で勤務</p>	特別支援教育課
208	新 私立中学・高等学校キャリア教育推進事業	6,899 (0)	<p>私立高校生の早期の就職内定や就職後の長期定着を促進するため、私立中学校・高校における早期からのキャリア教育の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター(1名)及びサポートスタッフ(1名)の配置 ・教員向けセミナーの開催(県教育委員会と連携) ・生徒向けセミナーの開催(企業との連携、卒業生の活用) 	私学振興・青少年課
209	いじめ・不登校等解決支援事業	148,306 (135,518)	<p>児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーを4名増員し(86人→90人)、全公立小中高・特別支援学校に配置 ・学校事故等に対する法的助言等を行うスクールロイヤーの活用 <p>【新】SNSを用いた通報・早期対応システムの導入</p>	学校安全・安心支援課
210	青少年自立支援対策推進事業	30,595 (30,252)	<p>ニートやひきこもり、就労等社会的自立に困難を抱える青少年及びその家族を支援するため、青少年自立支援センター及びおおいた青少年総合相談所(大分市中央町)を運営する。</p> <p>【新】アウトリーチ(訪問)型のひきこもり相談等を行う訪問支援員の配置(1名)</p> <p>【新】市町村におけるひきこもり支援体制の構築に関するサポート等を行う市町村支援員の配置(1名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかを活用した職業体験や外出訓練の実施 など 	私学振興・青少年課
211	新 県立高校自転車通学生ヘルメット着用推進事業	3,268 (0)	<p>自転車通学生の頭部損傷による死亡事故等を防止するため、ヘルメット着用の義務化に向けたアンケート調査や普及啓発を行うとともに、モニターとなる高校生に対してヘルメット購入費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 5千円(上限) 600人 	学校安全・安心支援課
212	私学振興費	3,625,873 (3,573,445)	<p>私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校14校、中学校4校、小学校1校 	私学振興・青少年課
213	(再掲) 私立高等学校授業料減免補助事業	279,079 (126,735)	<p>国の就学支援金の給付後も授業料負担の残る私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う学校法人に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料減免補助対象世帯 (現行)住民税所得割額85,500円未満(年収350万円程度)世帯 <p>【新】住民税所得割額85,500円以上257,500円未満(年収350~590万円程度)世帯まで拡充(5,000円/月)</p>	私学振興・青少年課

214	私立学校 I C T 教育環境整備促進事業	29,200 (20,000)	私立学校の I C T 教育環境整備を促進するため、学校法人が行う I C T 機器の整備に要する経費に対し助成する。 ・国庫補助対象外（100万円以上500万円未満）の I C T 整備（補助率1/3） ・国庫補助対象となる I T 機器・L A N 整備等に県単上乗せ（補助率1/6）	私学振興・青少年課
215	(再掲) 私立幼稚園運営費	961,239 (922,531)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 17 施設 ・施設型給付費 11 施設 ※本年10月から実施される予定の幼児教育無償化に伴う本県への影響額78,946千円を含む（31年度のみ全額国費） 幼稚園教諭給与の処遇改善を行った学校法人（私学振興費の対象となる園）に対し助成する。（補助率1/2 限度額6千円/月）	こども未来課
216	(再掲) 私立幼稚園業務改善等支援事業	12,100 (6,632)	幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けた I C T 設備導入等を行う学校法人に対し助成する。（補助率3/4 限度額54万円） 子ども子育て新制度に円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。（補助率1/2 限度額80万円）	こども未来課
217	県立学校施設整備事業	1,990,396 (3,082,290) +30年度2月補正 予算計上予定	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・大規模改造（大分豊府高校など 19校） ・盲学校への新寄宿舎建設など第3次特別支援教育推進計画に基づく施設整備の実施 【新】県立高校の空調設備の整備 ※特別支援学校の空調設備は30年度2月補正予算で計上予定 〔債務負担行為 1,356,799千円〕	教育財務課
218	公立大学法人県立芸術文化短期大学整備事業	844,469 (2,404,618)	キャンパス整備基本構想に基づき、施設の老朽化に対応するとともに教育機能の充実を図るため、施設整備等を支援する。 ・実施内容 美術棟の増築、音楽棟の改修 など ・完成予定 2021年3月 〔債務負担行為 340,680千円〕	政策企画課

②芸術文化による創造県おおいの推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
219 国際芸術文化振興事業	61,977 (57,842)	文化力による本県の活性化を図るため、別府アルゲリッチ音楽祭や大分アジア彫刻展等、地域における文化振興施策を総合的に実施するとともに、国内外に情報発信する。 【新】ラグビーワールドカップ大分開催に向け、国民文化祭や全国障害者芸術・文化祭で多くの観光客を招いた「巨大寝ころび招き猫（朝倉文夫記念館に設置中）」を大分市中心部に移設し展示する。	芸術文化スポーツ振興課
220 子どもわくわく文化体験事業	3,391 (4,416)	ラグビーワールドカップの来場者へおもてなしの心を伝えるため、高校生によるファンゾーンにおける日本文化の発信や、中学生によるウェルカムカードの作成等を行う。	文化課
221 おおいの歴史・文化魅力発信事業	10,247 (10,989)	ラグビーワールドカップ大分開催にあわせて、先哲史料館や埋蔵文化財センターで企画展等を開催し、大分の歴史・文化を国内外に発信する。 ・「大分のキリスト教史(仮)」の開催（先哲史料館） ・「宗麟とキリスト教(仮)」の開催（埋蔵文化財センター） など	文化課
222 芸術文化ゾーン拠点創出事業	85,000 (85,000)	県民に優れた美術作品の鑑賞機会等を提供するため、県立美術館での魅力ある企画展やアトリウムを活用したイベント、芸術文化ゾーンを核とした芸術文化活動を行う（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団を支援する。	芸術文化スポーツ振興課

③スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
223 競技力向上対策事業	237,343 (214,843)	国民体育大会において上位成績を獲得するため、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策に取り組む。 【新】新チーム大分強化事業 127,343千円 ・スポーツ大分パワーアップ事業 110,000千円	体育保健課
224 ラグビーワールドカップ開催事業	1,895,455 (393,856)	ラグビーワールドカップ大分開催を成功に導くため、県推進委員会が行う観戦客の円滑な輸送をはじめ、機運醸成の取組やファンゾーンの企画・運営等に要する経費を負担する。 ・カウントダウンイベントの実施(2019年6～8月の各月) ・海外高校ラグビー部との交流(2019年4月、10月) など 大会組織委員会が示す基準に基づき、大分スポーツ公園総合競技場等の設備を整備する。 ・大型映像装置の設置 ・コーチボックスの設置 など	ラグビーワールドカップ2019推進課
225 県営都市公園施設整備事業	487,668 (1,211,210)	県民が身近に親しめるレクリエーションや自然とのふれあいの場となる都市公園を整備する。 ・大洲総合運動公園(大分市) など ラグビーワールドカップ大分開催に向け、大分スポーツ公園総合競技場のフィールドのハイブリット芝への張り替え等を行う。	公園・生活排水課
226 国際スポーツ大会誘致推進事業	36,565 (27,060)	県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、地域資源を活用したスポーツツーリズムを推進するため、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致等を行う。	芸術文化スポーツ振興課
227 おおいたスポーツ成長産業化モデル事業	16,253 (1,178)	大分スポーツ公園総合競技場の魅力度向上を図るため、競技場の活性化に向けて競技場の集客力の向上や利便性の向上等に取り組む。 【新】大分トリニータホームゲーム観戦客増加に向けた「ブルースタジアムプロジェクト」の実施(年3回) 【新】遠方駐車場(H駐車場等)と競技場をつなぐシャトルバスの運行実験 など	芸術文化スポーツ振興課

④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
228 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	43,019 (99,834)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を実施する。 【新】航空会社や近隣空港と連携した国内航空路線の利用促進 【新】エアライナー券売機のクレジット対応に要する経費への助成 など	交通政策課
229 東九州新幹線推進事業	1,800 (1,800)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを図るため、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課
230 鉄道駅バリアフリー化推進事業	22,599 (34,326)	公共交通を利用する高齢者や障がい者等の利便性の向上を図るため、駅のバリアフリー化を行うJR九州に対し助成する。 ・実施駅 大在駅、高城駅、別府大学駅、佐伯駅 ・実施内容 エレベーター、多目的トイレ設置 など ・補助率 1/6 ・完成予定 2020年度中	交通政策課

231	(公) 道路改良事業	11,548,584 (16,611,394) +30年度2月補正 予算計上予定	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、地域高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路（日田市、中津市） ・大分空港道路（杵築市） ・三重新殿線（豊後大野市） など	道路建設課
232	(単) 道路改良事業	2,852,000 (4,075,080)	生活の安全・安心を高めるため、集落から病院へのアクセスの改善や、通学・買い物時の利便性の向上等につながる道路を整備する。 ・成仏杵築線（国東市） ・鳥越湯布院線（宇佐市） ・渋見成恒中津線（中津市） など	道路保全課
233	(単) 身近な道改善事業	400,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や、通学路安全対策を実施する。 ・国道213号（豊後高田市） ・別府山香線（別府市） ・臼杵停車場線（臼杵市） など	道路保全課

4 行財政改革の着実な推進

(単位：千円)

事業名		平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
234	新 スマート自治体転換推進 事業	11,023 (0)	人口減少や少子高齢化の進展に伴う市町村行政の構造的課題に対応するため、持続可能な行財政基盤の構築を図るとともに、地方創生の担い手となる市町村職員の育成を図る。 ・モデル市町村を中心とした個別施設計画の策定支援 ・県庁内の所属に在籍する市町村職員を対象とした政策研究合宿等実務研修の実施	市町村振興課
235	(再掲) 学校部活動充実 支援事業	33,225 (16,843)	教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し助成する。 ・公立中学校 92人（46校×2人） ・補助率 2/3（国1/3 県1/3） 県立学校については、試行的に配置する。 ・県立高校 6人（3校×2人）、県立中学校 2人（1校×2人） 【新】合理的かつ効率的・効果的な部活動を推進するため、スポーツ医学の知識の共有を図るとともに、総合型地域スポーツクラブとの連携など地域の実情に応じた新たな部活動モデルを創出する。 ・総合型地域スポーツクラブへの部活動の一部移行に向けた実践研究 ・複数校間で種目を分担する「拠点校方式部活動」の実践研究 など	体育保健課